

私は、生まれてから大学入学まで、ずっと沖縄で育ってきました。19 で上京して、初めて県外の人と話しました。県外の人にとって沖縄出身の私は珍しいらしく、大抵の場合、とても驚いてくれます。「沖縄出身なんだ!?!」「沖縄に行ったことがあるよ!」そんな言葉を聞くと、なんだか照れくさい気持ちになりました。しかし、沖縄出身ということは次のような言葉を引き出します。「確かに顔が違うよね」「確かに言葉が違うね」「何か方言話してよ!」「シーサーとかでいいからさ!」その言葉は、私の中にぬぐい去れない感情を残しました。その感情は、最初抱いていた照れくささとは違う、恥ずかしさのようなものです。

こう思ってから、気が付けば僕の言葉は、標準語になっていました。私の上京してからの一年は、沖縄の言葉を隠そう、直そうとしてきた一年でもありました。何かを得ることができたのかもしれませんが。しかし何かを失ってしまった気がするのです。

もしかすると、私の言葉は、まだカタコトです。聞きづらいかもしれません。ただ、最後まで、聞いて下さい。

こちらに来てから、県外の友達も出来ました。私の気持ちを、言葉を理解してもらえました。本土の人とわかり合えた時。安心し、自信が持てたことを、覚えています。

しかし、自分の事を理解してくれる人がいなかったら。自分の言葉を理解してくれる人がいなかったら。想像してみるだけでも、とても、、怖く、悲しく、感じます。

そんな辛い状況にいる人に私は出会いました。飲み屋で出会った韓国人の人です。日本へは働きに来たといいます。そんな彼が私に言いました。「カタコトの日本語を日本人に笑われた」「恥ずかしかった」「誰も俺のことを理解しようとしてくれない」と。

「少し日本語がおかしいだけ」で「なぜ笑われなければならないんだ」「なぜ、人そのものを見ないんだ」私は、怒りを覚えました。許せないと思いました。この経験が、私を弁論へと駆り立てたのです。

現在、この日本において、韓国人の彼のような境遇の人々は、在日外国人と呼ばれます。彼らは、全く違った背景を、言葉を持っている。それ故に、彼らは日本での生活に困難を抱えているのです。例えば、彼らは文化の違いで、差別されてしまう。彼らは日本語の会話すらままならない。それゆえに、相談もできずに、孤独に、耐え忍んでいる。

本弁論の目的は、「日本人と在日外国人が共に歩める未来を作ること」にあります!!

現在、在日外国人の数は 210 万人にも上ります。特に、新宿区などでは、10 人に 1 人もの在日外国人が暮らしています。そしてその数は、現在も増え続けています。

一口に在日外国人と言っても、彼らの背景は多様です。高度人材として来た人々。労働者として出稼ぎに来た人々。戦後、日本に暮らすことになった在日コリアンの人々。ただ彼らの多くは、二つの困難を抱えています。第一に、言葉の問題。第二に、日本人からの

偏見・差別です。

まず、言葉の問題について。たとえば出稼ぎ労働者たちは、日本語の会話は困難なものです。実際、在日外国人の内約 7 割の 147 万人が日本語を使えず不安を感じているのです。

次に、第二の「日本人からの差別・偏見」について。ここでの差別・偏見とは、加害者側が無意識にやっちゃっているモノを指します。文科省の調査によれば、在日外国人の半数以上が、「日本人からの差別・偏見をされた」と答えている一方で、日本人の 3 割の人しか、「在日外国人に差別・偏見をした」と答えていないのです。差別を感じ傷ついた人がいる一方で、それを意識していない日本人がいる。これらのデータは、日本人が無意識に在日外国人を傷つけてしまっている現状を示しているのです。

このような困難が存在する原因は、二つあります。一つ、日本語を学ぶ環境が不十分であること。二つ、日本人との関わり合いが希薄であることです。

一つ目、日本語を学ぶ環境の不十分さについて。キャパシティと時間の 2 つの不十分さがあります。まずキャパシティについて。現在、日本に存在している日本語教育機関は 328 機関存在します。しかしそのキャパシティは全国で 7 万人程度のものだけありません。日本語に不自由を感じている人が 147 万人いる日本において、そもそもの受け皿が足りていないのです。時間の面について、在日外国人を対象にしたアンケート調査では 60%の人が、時間の制約により日本語学校に通えないと答えています。

次に、日本人との関わり合いの希薄さについて。新宿区の行ったアンケート調査では在日外国人の 7 割もの人々が「日本人と繋がりを持てていない」と回答しています。また、在日外国人の人々が日本人に、「親しく声をかけて欲しい」「日本の事を教えて欲しい」と日本人との関わりを求める人々が、全体の 50%を超えます。関係が希薄な状態は、差別・偏見を助長させます。日本人との関わりを持てないために、差別・偏見が助長される。それにより更に、日本人との関わり合いが希薄になってしまうという悪循環が現在の日本に存在している。日本語を話せない在日外国人なら、尚更です。

以上のような現状を解決するために、私が提示する政策は 2 つです。

一つ、地域日本語教室の設置。二つ、インターカルチュラルシティ政策。それぞれ説明します。

まず、地域日本語教室について。これは、在日外国人が誰でも日本語を学ぶ機会と日本人と関わるための手段を得るためのものです。在日外国人が住む各自治体に配置することで、誰でも日本語を学ぶことができます。また、日本人ボランティアを活用することで、より実践的な日本語指導ができます。実際に愛知県豊田市では、日本人ボランティアでも日本語を教えることができる教育システムを開発・運用しています。報告書によれば、参加した在日外国人は 400 名にも登り、日本人ボランティアはそれを上回る 430 人もの人が

集まりました。また、朝・昼・晩、休日と授業時間に幅を持たせ、時間の制約を解消します。これにより、在日外国人の人々は、日本人と関わりを得るための手段を得ることができます。

しかし、手段を得ただけでは、在日外国人と日本人とが関わることはできません。その手段を使う場が必要なのです。そこで、関わり合う場を作るために、二点目の、インターカルチュラルシティ政策を打ち出します。これは、在日外国人と日本人の関わり合いの希薄さを解消するために、異なる文化的背景を持つグループ同士の関わりを促そうとするものです。具体的には、地域住民集会を設置します。在日外国人と日本人とが、自分たちの住む地域をより良くするためにはどうすればよいかを話し合います。

そこでは、異なる背景を持つ者同士が、関わり合いを持つことができ、「自分たちの地域」という共通の話題について話し合います。それにより、在日外国人と日本人との「新しい自分たちの関わり」を作っていくことができます。この政策を取り入れている川崎市では、「異文化の人でも住みやすい」と答える住民が導入当初は 10%だったのに対し、2015 年には 60%にまで増え続けているのです。

これら 2 点の政策により、在日外国人は日本人と交流するための手段である日本語を得ることができ、また在日外国人と日本人の関わる場を作ることができます。そこでは、「新しい自分たちの地域」について、話し合いがなされます。その過程こそが、在日外国人と、日本人とが、共に歩む、という事なのです。

冒頭で述べた、韓国人の彼。彼が日本人に笑われたエピソードを話してくれた時。私は彼に言いました。「そんなの気にする必要は無い」と。「僕だって笑われたことがある」と。「おじさんと飲めて楽しいよ」と。そう言うと、彼は、大事そうにキープしていたボトルを開けてくれました。その時、乾杯して飲んだお酒は、とっても美味しかった。

カタコトの日本語でも、気にせず、在日外国人と日本人とが関わり合える。社会全体にそれが広まれば、きっと、共に歩む未来が来るはずです。

私たちは「鳥」です。そして「文化」という籠に閉じ込められてしまっています。籠の中に居たままでは、他の鳥と関わることはできません。しかし、ひとたびその籠を取り払ってしまえば、私たちは、お互いに、さえずり合いながら、大空へと、羽ばたくことができます。在日外国人と日本人が、共に歩む、未来を願って。

ご清聴、ありがとうございました。